

観音寺市第2次集中改革プラン  
実績報告書  
(平成23年度)

平成24年10月

I 第2次行政改革大綱の体系


事業数 ページ


観音寺市第2次行政改革大綱	1 事務事業の見直し	(1) 民間委託、民営化の推進	6	5
		(2) 事務事業の改善	21	8
		(3) 公共施設の管理運営方法の検討	6	16
	2 組織機構の再編整備	(1) 組織機構の再編整備	1	19
		(2) 保育所、幼稚園の統廃合	2	19
		(3) 小学校の統廃合	1	20
	3 定員管理の適正化	(1) 定員適正化計画の策定	1	21
		(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置	2	21
		(3) 人材育成の推進	1	22
	4 財政の健全化	(1) 歳入の確保	14	23
		収納率の向上	5	23
		自主財源の確保	9	26
		(2) 歳出の抑制	4	30
		給与等の適正化	1	30
		補助金等の適正化	2	30
		公債費等の管理	1	31
		(3) 第3セクターの経営健全化	1	32
	5 協働の推進	(1) 市民参画の推進	3	33
		(2) 市民との行政情報の共有化	2	34
	集中改革プラン項目数 合計			65

集中改革プラン項目 一覧表

No.	事業名	事業推進部	事業推進課	体系番号	ページ
1 事務事業の見直し					
1	学校給食調理業務の民間委託	教育部	学校給食課	1－(1)	5
2	窓口業務の見直し、業務委託の推進	市民部	市民課	1－(1)	5
3	ごみ収集業務の委託	市民部	生活環境課	1－(1)	6
4	燧望苑（斎場）の管理運営体制の見直し	市民部	生活環境課	1－(1)	6
5	各種検診業務の委託	健康福祉部	健康増進課	1－(1)	7
6	水道料金徴収関係業務の包括的業務委託の導入	水道局	監理課	1－(1)	7
7	行政評価制度の導入	政策部	企画課	1－(2)	8
8	内部情報システムの更新	政策部	企画課	1－(2)	8
9	固定資産（家屋）評価業務の改善	総務部	税務課	1－(2)	8
10	本庁舎総合案内事務の見直し	市民部	市民課	1－(2)	9
11	ごみ減量化の推進	市民部	生活環境課	1－(2)	9
12	大野原支所及び豊浜支所業務の見直し	市民部	大野原支所 豊浜支所	1－(2)	9
13	生活保護業務における就労支援・子どもの健全育成相談員の配置	健康福祉部	社会福祉課	1－(2)	10
14	国民健康保険伊吹診療所医事システムの導入	健康福祉部	健康増進課	1－(2)	10
15	在宅保健師、看護師の活用	健康福祉部	健康増進課	1－(2)	11
16	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	経済部	農林水産課	1－(2)	11
17	観光協会の事務の見直し	経済部	商工観光課	1－(2)	11
18	公共料金の支出事務の見直し	—	会計課	1－(2)	12
19	公用共通封筒の寄附提供	—	会計課	1－(2)	12
20	備品管理の見直し	—	会計課	1－(2)	12
21	子ども文化財探偵団事業の見直し	教育部	生涯学習課	1－(2)	13
22	学校給食調理施設の統廃合及び調理方式の改善	教育部	学校給食課	1－(2)	13
23	伊吹学校給食センターの運用	教育部	学校給食課	1－(2)	13
24	選挙における投票所の見直し	—	選挙管理委員会事務局	1－(2)	14
25	農業委員研修の見直し	—	農業委員会事務局	1－(2)	14
62	市民向けガイドブックの寄附提供	政策部	秘書課	1－(2)	15
63	選挙における投票立会人数の見直し	—	選挙管理委員会事務局	1－(2)	15
26	梅花一般廃棄物最終処分場の廃止	市民部	大野原支所	1－(3)	16
27	伊吹清掃センター廃棄物埋立地の廃止	市民部	伊吹支所	1－(3)	16
28	公園等施設の整備及び維持管理の見直し	建設部	都市整備課	1－(3)	16
29	観音寺市衛生センターの管理方法の見直し	建設部	下水道課	1－(3)	17
30	市民会館の管理運営方法の検討	教育部	教育総務課	1－(3)	17
31	市有施設の管理運営方法の見直し	政策部	企画課	1－(3)	18

2 組織機構の再編整備					
32	効率的な組織機構の再編	政策部	企画課	2－(1)	19
33	保育所の統廃合	健康福祉部	子育て支援課	2－(2)	19
34	幼稚園の統廃合	教育部	教育総務課	2－(2)	20
35	小学校の統廃合	教育部	教育総務課	2－(3)	20
3 定員管理の適正化					
36	定員適正化計画の策定、実施	政策部	企画課	3－(1)	21
37	嘱託職員、臨時職員の適正配置	政策部	企画課	3－(2)	21
38	介護認定調査業務の見直し	健康福祉部	高齢介護課	3－(2)	22
39	職員の能力開発と人材育成	政策部	秘書課	3－(3)	22
4 財政の健全化					
40	市税等の収納率の向上	総務部	納税課	4－(1)	23
41	保育料の収納率の向上	健康福祉部	子育て支援課	4－(1)	24
42	住宅使用料の収納率の向上	建設部	都市整備課	4－(1)	24
43	上水道料金の収納率の向上	水道局	監理課	4－(1)	25
44	下水道料金の収納率の向上	水道局 建設部	監理課 下水道課	4－(1)	25
45	市有施設への広告掲載	政策部	企画課	4－(1)	26
46	広報紙及びホームページへの広告掲載の推進	政策部	秘書課	4－(1)	26
47	未利用地等市有財産の処分	総務部	総務課	4－(1)	27
48	適正、公平な課税客体の把握	総務部	税務課	4－(1)	27
49	公民館等の施設使用料の確保	教育部	生涯学習課	4－(1)	27
50	使用料、手数料の見直し	政策部	企画課	4－(1)	28
64	市有施設の自動販売機設置事業者の公募	政策部	企画課	4－(1)	28
51	下水道事業会計の経営健全化	建設部	下水道課	4-(1), (2)	29
52	航路事業会計の経営健全化	市民部	伊吹支所	4-(1), (2)	29
53	給与の適正化	政策部	秘書課	4－(2)	30
54	補助金の見直し	政策部	企画課	4－(2)	30
55	負担金の見直し	政策部	企画課	4－(2)	31
56	公債費の管理	総務部	総務課	4－(2)	31
57	第3セクターの経営健全化	政策部	企画課	4－(3)	32
5 協働の推進					
58	審議会等の運営方針の策定	政策部	企画課	5－(1)	33
59	市政モニター制度の推進	政策部	秘書課	5－(1)	33
60	公園緑地等のボランティアによる維持管理の推進	建設部	都市整備課	5－(1)	33
61	観音寺ホッとメールの推進	政策部	企画課	5－(2)	34
65	出前講座の開設	政策部	秘書課	5－(2)	34

 は、重点項目を示している。

 は、22年度新規取組み項目を示している。

## II 事業別実績表の記載内容の見方

第2次集中改革プランの各事業の実績報告は、下記の表で構成されています。事業名や改革内容については『観音寺市第2次集中改革プラン』に基づいています。「23年度取り組み実績」「効果額」等の欄については、各事業の平成23年度における実績を記載をしています。

No.	①	事業名	②					状況	⑦
大綱の体系図番号	大項目	③			中項目	④			
事業推進部課	⑤				⑤				
改革内容	⑥								
23年度取り組み内容	⑧						効果額	⑩	
23年度取り組み実績	⑨						うち人件費	⑪	
							削減人数	⑫	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
⑬									

### 【各項目の説明】

- ① 観音寺市第2次集中改革プランの事業No.
- ② 集中改革プラン事業名
- ③ 観音寺市第2次行政改革大綱体系図の大項目名
- ④ 観音寺市第2次行政改革大綱体系図の中項目名
- ⑤ 集中改革プラン事業を担当する部・課
- ⑥ 集中改革プラン事業の改革内容（計画）
- ⑦ 取り組みの進捗状況（内容については、下記の【別表】進捗状況を参照）
- ⑧ 集中改革プランを推進するための23年度の具体的な取り組み内容
- ⑨ 23年度における取り組み実績の内容
- ⑩ 取り組み内容別の効果額（単位：千円）  
（23年度決算額を基に、効果額を算出。歳入は、増収額を、歳出は、削減額を記載。  
なお、歳出については、削減額より増加額が大きいときは、△で表示）
- ⑪ ⑩の削減効果額に占める人件費効果額（単位：千円）
- ⑫ 正職員の削減人数
- ⑬ 集中改革プランを推進するための取り組み内容（スケジュール）と22年度、23年度実績

### 【進捗状況】

状況	説明
◎	・計画を前倒しして、行政改革の取り組みを実施し、効果を上げた。
○	・計画どおりに実施して、行政改革の効果を上げた。
—	・平成24年度以降の実施に向け、検討・調整等を行った。
×	・計画どおりに検討・実施できなかった。

### Ⅲ 第2次集中改革プランの取り組み事項

#### 1 事務事業の見直し

##### (1) 民間委託、民営化の推進

No.	1	事業名	学校給食調理業務の民間委託					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	教育部 学校給食課			政策部 企画課					
改革内容	調理職員の退職に伴う減少に対応するために、学校給食調理業務の民間委託を推進する。								
23年度取り組み内容	学校給食調理業務の民間委託【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	保・幼・小・中保護者宛説明会案内文書（概要説明を含む）4,320枚送付、説明会を開催。学校給食会理事会、運営委員会へ説明。仕様書等を作成。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
学校給食調理業務の民間委託		直営	検討	準備	⇒	実施	⇒		
給食調理職員の退職者不補充		実施	実施	実施	⇒	⇒	⇒		

No.	2	事業名	窓口業務の見直し、業務委託の推進					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	市民部 市民課								
改革内容	業務体制の見直しにより効率化を図り、嘱託・臨時職員の配置により職員の削減を図る。 また、法的に民間委託可能な業務について、一部委託または包括的業務委託の検討をする。								
23年度取り組み内容	窓口業務の職員の削減【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	人員削減に向けて必要な調整を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	窓口業務の包括的業務委託【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	業務委託について検討を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
窓口業務の職員の削減		直営	検討	検討	実施	⇒	⇒		
窓口業務の包括的業務委託		直営	検討	検討	⇒	方針決定	⇒		

No.	3	事業名	ごみ収集業務の委託					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	市民部 生活環境課								
改革内容	ごみ収集業務については、直営収集区域の見直しを行い、順次委託化を実施する。								
23年度取り組み内容	ごみ収集業務の委託【一部委託】						効果額	—	
23年度取り組み実績	委託範囲の拡大について検討を行った。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
ごみ収集業務の委託	一部委託	一部委託	一部委託	⇒	⇒	委託拡大			
ごみ収集職員の退職者不補充	実施	実施	実施	⇒	⇒	⇒			

No.	4	事業名	燧望苑（斎場）の管理運営体制の見直し					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	市民部 生活環境課								
改革内容	業務内容の見直しによる効率化により、嘱託、臨時職員の活用や職員の削減を図る。 また、燧望苑の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討する。								
23年度取り組み内容	職員の削減【実施】						効果額	2,750	
23年度取り組み実績	平成23年10月1日から正職員を嘱託職員に変更。						うち人件費	2,750	
							削減人数	1	
23年度取り組み内容	指定管理者制度の導入【方針決定】						効果額	—	
23年度取り組み実績	平成24年度からの制度導入に向けて取り組んだが、委託時期について再検討することとした。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
職員の削減	5人体制	4人体制	4人体制	⇒	⇒	⇒			
指定管理者制度の導入	一部委託	検討	検討	⇒	⇒	⇒			

No.	5	事業名	各種検診業務の委託					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	健康福祉部 健康増進課								
改革内容	がん検診業務について、委託内容を拡大し、業務の効率化を図るとともに、受診率の向上に取り組む。 乳幼児健診については、業務の委託化を検討する。								
23年度取り組み内容	がん検診業務の委託【拡大】					効果額	5,500		
23年度取り組み実績	総合健診協会に希望調査・通知案内・受付業務を委託した。					うち人件費	5,500		
						削減人数	1		
23年度取り組み内容	乳幼児健診業務の委託【検討】					効果額	960		
23年度取り組み実績	10か月健診の医療機関委託について、医療機関の受入れが困難であるため、10か月相談として実施した。 健診医師委託料は減少した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
がん検診業務の委託		一部委託	一部委託	一部委託	拡大	⇒	⇒		
乳幼児健診業務の委託			検討	検討	⇒	⇒	⇒		

No.	6	事業名	水道料金徴収関係業務の包括的業務委託の導入					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	水道局 監理課								
改革内容	水道料金徴収関係業務について、利便性の向上や収納率の向上及び職員の減員による経費の削減を図るため、専門のノウハウを有する企業への包括的な業務委託の導入を検討する。								
23年度取り組み内容	料金徴収関係業務の包括的業務委託【検討】					効果額	6,450		
23年度取り組み実績	料金徴収関係業務について、県内で受託実績のある事業者から委託業務内容等の調査、確認を行った。 なお、平成23年度から料金業務の一部である量水器関係業務等について、新たに上下水道工事業組合への業務委託を行っている。					うち人件費	7,500		
						削減人数	1		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
料金徴収関係業務の包括的業務委託		一部委託	検討	一部委託	方針決定				



(2) 事務事業の改善

No.	7	事業名	行政評価制度の導入					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	政策部 企画課			関係課					
改革内容	行政評価制度を導入し、政策、施策及びそれを構成する事務事業の見直しを図ることで、全庁的な業務の改善・改革に取り組む。 また、行政評価制度を活用し、総合振興計画の進行管理を行う。								
23年度取り組み内容	行政評価制度の導入【試行】					効果額	—		
23年度取り組み実績	行政評価制度の導入に向け、平成23年度において、職員研修、業務棚卸調査、事務事業評価、施策評価の一部試行を実施した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
行政評価制度の導入	未実施	試行	試行	実施	⇒	⇒	⇒		

No.	8	事業名	内部情報システムの更新					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	政策部 企画課								
改革内容	内部情報システムの更新において、導入・運用コストを考慮してシンククライアント方式について検討する。								
23年度取り組み内容	シンククライアント方式の検討【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成23年度はハードウェア（サーバ）の更新のみ実施。シンククライアント方式導入の検討は継続する。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
内部情報システムの更新	17.10導入		更新				更新		
シンククライアント方式の検討		導入検討	導入検討	⇒	⇒	⇒			

No.	9	事業名	固定資産（家屋）評価業務の改善					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	総務部 税務課								
改革内容	適正な評価の実施と評価の効率化を図るため、家屋評価システムの導入を検討する。								
23年度取り組み内容	家屋評価システムの導入【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成25年度導入に向けて検討を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
家屋評価システムの導入	未導入	検討	検討	⇒	方針決定				

No.	10	事業名	本庁舎総合案内事務の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	市民部 市民課								
改革内容	総合案内所の業務の見直しを行い、嘱託、臨時職員を配置し、職員の削減を図る。								
23年度取り組み内容	総合案内所の職員の削減【実施】					効果額	5,500		
23年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	5,500		
						削減人数	1		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
総合案内所の職員の削減	職員配置	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	11	事業名	ごみ減量化の推進					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	市民部 生活環境課								
改革内容	現在の分別に加えて、ざつ紙のうち、紙パックを別途分別しリサイクルを推進する。また、現在行っている紙類（新聞、雑誌・ざつ紙、段ボール）の分別収集の理解、協力を推進する。								
23年度取り組み内容	ごみの分別種別の追加【布類試行】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成23年10月より布類の分別回収を実施した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
ごみの分別種別の追加	紙パック試行	布類試行	布類実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	12	事業名	大野原支所及び豊浜支所業務の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	市民部 大野原支所			市民部 豊浜支所					
改革内容	現在、支所で行っている建設関係業務について、建設部建設課に一元化し、維持管理基準の統一及び専門知識を持つ技術職員が対応することにより、適切な業務が可能となる。								
23年度取り組み内容	建設関係業務の一元化【実施】					効果額	15,000		
23年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	15,000		
						削減人数	2		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
建設関係業務の一元化	検討	実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	13	事業名	生活保護業務における就労支援、子どもの健全育成相談員の配置					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	健康福祉部 社会福祉課								
改革内容	<p>生活保護業務において、就労支援及び子どもの健全育成相談を担う専門員を雇用し、被保護者及び要保護者の求職活動を支援することにより、就労による経済的自立を促進する。</p> <p>また、子どもやその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援、子どもの進学・学力向上に関する支援、引きこもりや不登校に関する支援を行い、健全な育成を図り、有子世帯の自立を促進する。</p>								
23年度取り組み内容	就労支援員の配置【実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成22年度より実施。13名の被保護者に対し延べ18回の就労支援。4名の中学生のうち2名が高校に進学。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
就労支援員の配置	未実施	実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	14	事業名	国民健康保険伊吹診療所医事システムの導入					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	健康福祉部 健康増進課								
改革内容	<p>電子カルテ及び電子レセプトシステムの導入により、より質の高い医療サービスを提供するとともに、受付から請求に至る事務の効率化を推進し、適正な診療所の運営を図る。</p>								
23年度取り組み内容	電子カルテ、レセプトシステムの導入【運用】					効果額	—		
23年度取り組み実績	システム導入により事務の能率化を図った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
電子カルテ、レセプトシステム導入	システム構築	運用開始	運用	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	15	事業名	在宅保健師、看護師の活用					状況	×
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し		中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	健康福祉部		健康増進課						
改革内容	保健事業に従事する職員について、在宅の保健師、看護師を雇い上げにより活用することで、業務の効率化を図る。								
23年度取り組み内容	在宅保健師、看護師の活用【順次実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	事業ごとに雇用の可否を検討して雇用しているが、継続的雇用でないので職員の責任も重く、また人材の確保も難しくなっている。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
在宅保健師、看護師の活用	一部実施	一部実施	一部実施	順次実施	⇒	⇒	⇒		

No.	16	事業名	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し		中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	経済部		農林水産課						
改革内容	分収林について、有識者を含めた検討委員会を設置することなどにより、契約終期に向けた管理計画を策定する。								
23年度取り組み内容	分収林の管理計画の策定【データ管理】					効果額	—		
23年度取り組み実績	除間伐実施 12.05ha					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
分収林の管理計画の策定	資料整理	除間伐実施	除間伐実施	現地調査	内部協議	検討委員会設置	⇒		

No.	17	事業名	観光協会の事務の見直し					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し		中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	経済部		商工観光課						
改革内容	市において行っている事務について、観光協会で行うことを検討する。社団法人観音寺市観光協会の新公益社団法人化を検討していたが、事業自体が小規模であるため、法人化を取りやめ、事務の簡素化で対応していく。								
23年度取り組み内容	観光協会の事務の見直し【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成24年度より、観光協会で行う。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	公益社団法人化の方向を取りやめ					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成25年度より、3つの観光協会を統合する。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
観光協会の事務の見直し		検討	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
新公益法人への移行		検討	検討	方針決定	合併				

No.	18	事業名	公共料金の支出事務の見直し					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	会計課								
改革内容	債権者からの請求書を一括払いの請求書とし、支出書類を会計課において作成、支出することで、各課において行っていた支出書類の作成時間や会計課での審査時間の削減を図る。								
23年度取り組み内容	公共料金の支出事務の見直し【検討・実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	電話・電気料金の明細書を担当課保管とし、支出書類添付を省略した。請求件数を債権者と協議し、支出書類の軽減を図った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
公共料金の支出事務の見直し	各課	検討・実施	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	19	事業名	公用共通封筒の寄附提供					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	会計課			総務部 総務課					
改革内容	公用共通封筒について、広告付き封筒の寄附提供とすることで、印刷費を削減する。								
23年度取り組み内容	公用共通封筒の寄附提供【実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	広告入り共通封筒提供事業募集要領(案)を作成し、発注担当において、公募方法、内容について検討中。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
公用共通封筒の寄附提供	検討	検討	検討	実施	⇒	⇒	⇒		

No.	20	事業名	備品管理の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	会計課								
改革内容	備品分類の見直し及び物品管理に関する要綱を策定し、市の財産である備品の管理をより正確に行う。また、備品の有効活用により経費の削減を図る。								
23年度スケジュール	備品管理の見直し【実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成22年度末で事業が完了。平成23年度より、各課に配置した備品台帳により異動管理を実施。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
備品管理の見直し		検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	21	事業名	子ども文化財探偵団事業の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	教育部 生涯学習課								
改革内容	子ども文化財探偵団事業を見直し、観音寺市文化財保護協会の主催事業とすることにより、市民団体が主体となり柔軟かつ効果的な事業展開を図る。								
23年度取り組み内容	子ども文化財探偵団事業【見直し実施】					効果額	3		
23年度取り組み実績	平成23年度から観音寺市文化財保護協会の主催事業として実施。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
子ども文化財探偵団事業	市主催	検討	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒		

No.	22	事業名	学校給食調理施設の統廃合及び調理方式の改善					状況	×
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	教育部 学校給食課								
改革内容	現在の3施設（大野原学校給食センター、豊浜小学校給食調理場、豊浜中学校給食調理場）を統合し、共同調理方式による新たな給食調理施設の建設について検討する。								
23年度取り組み内容	新給食調理場の建設【建設】					効果額	—		
23年度取り組み実績	教育委員会内部での方針確認。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
新給食調理場の建設	3施設	検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	23	事業名	伊吹学校給食センターの運用					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	教育部 学校給食課								
改革内容	伊吹地区の給食調理施設について、整備改修の検討を行う。なお、整備に当たっては、既存施設の改修や伊吹保育所調理室への併設なども含めた検討を行う。								
23年度取り組み内容	伊吹給食センターの改修等【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	関係各課と共に現地調査、方向性の確認。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
伊吹給食センターの改修等		検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	24	事業名	選挙における投票所の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	選挙管理委員会事務局								
改革内容	投票所の位置、有権者数、施設的环境等を調査し、投票所の統合、移設による見直しを行い、投票人が投票に行きやすい環境をつくり、投票率の向上を図る。								
23年度取り組み内容	投票所の見直し【見直し】						効果額	466	
23年度取り組み実績	平成23年4月10日執行の県議選から大野原地区において2投票所を統合し、46投票所から44投票所とした。						うち人件費	414	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
投票所の見直し	46か所	調査	44か所	順次実施	⇒	⇒	⇒		

No.	25	事業名	農業委員研修の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	農業委員会事務局								
改革内容	農業委員の3年目の視察研修の日数を見直し、参加可能な日程とするとともに、経費の削減を図る。								
23年度取り組み内容	視察研修の見直し【実施】						効果額	880	
23年度取り組み実績	農業委員3年目の視察研修の日数を、2泊3日から1泊2日に見直し、経費を削減した。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
視察研修の見直し	2泊3日	見直し	1泊2日	(開催なし)	(開催なし)	実施	(3年毎に開催)		

No.	62	事業名	市民向けガイドブックの寄附提供					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	政策部 秘書課								
改革内容	合併後5年を経過したことより、市民向けガイドブックを作成し、市民へ配布する。なお、作成にあたっては、企業からの寄附提供とすることで、作成に係る経費の削減を図る。								
23年度取り組み内容	市民向けガイドブックの寄附提供						効果額	—	
23年度取り組み実績	市民課窓口等で、転入者にガイドブックを手渡しするなどして市民サービスに努めた。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市民向けガイドブックの寄附提供		作成・配布	配布	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	63	事業名	選挙における投票立会人数の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善				
事業推進部課	選挙管理委員会事務局								
改革内容	公職選挙法では、投票立会人は、2人以上5人以内となっているので、各投票所における立会人を2人選任とする。								
22年度スケジュール	投票立会人数の見直し【実施】						効果額	612	
22年度実績	平成23年4月10日執行の県議選より、立会人を3人から2人にした。						うち人件費	540	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
投票立会人数の見直し	3人	検討	2人	⇒	⇒	⇒	⇒		



(3) 公共施設の管理運営方法の検討

No.	26	事業名	梅花一般廃棄物最終処分場の廃止					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	市民部 大野原支所								
改革内容	処分場について、廃止基準への適合を確認のうえ、関係住民の理解と協力のもと手続きを行い、廃止する。								
23年度取り組み内容	最終処分場の廃止【調整】						効果額	—	
23年度取り組み実績	廃止にむけての環境調査、測量調査、浸出液処理施設点検調査を行った。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
最終処分場の廃止	検討	検討	調整	調整	廃止				

No.	27	事業名	伊吹清掃センター廃棄物埋立地の廃止					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	市民部 伊吹支所								
改革内容	埋立地について、廃止基準への適合を確認のうえ、関係住民の理解と協力のもと廃止の手続きを行い、廃止する。								
23年度取り組み内容	廃棄物埋立地の廃止【調査・検討】						効果額	—	
23年度取り組み実績	埋立地の廃止申請済。排水環境水質試験とダイオキシン検査井戸水質試験の必要性について県と協議。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
廃棄物埋立地の廃止	閉鎖済	調査	⇒	廃止					

No.	28	事業名	公園等施設の整備及び維持管理の見直し					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	建設部 都市整備課								
改革内容	都市公園等施設の維持管理業務の委託化について、手法や内容を含めた検討を行い、業務の効率化や利用者の利便性の向上を図る。								
23年度取り組み内容	維持管理業務の委託化【方針決定】						効果額	—	
23年度取り組み実績	維持管理業務の委託化についての方針決定はこれまでと同様に一部委託とする。なお、契約の仕様を再検討し、作業効率を上げることとした。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
維持管理業務の委託化	直営	一部委託	一部委託	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	29	事業名	観音寺市衛生センターの管理方法の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	建設部 下水道課								
改革内容	委託内容の見直しや優先順位による修繕の実施により、維持管理経費の適正化に努める。								
23年度取り組み内容	施設維持管理方法の見直し【順次実施】						効果額	914	
23年度取り組み実績	維持管理経費の低減に取り組むほか、修繕や点検の内容を精査した。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
施設維持管理方法の見直し	実施	順次実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	30	事業名	市民会館の管理運営方法の検討					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	教育部 教育総務課								
改革内容	建替えや改修等を含めた施設の在り方について検討をする。また、施設の管理運営について、指定管理者制度の導入を含めて検討する。								
23年度取り組み内容	市民会館の施設改修【方針決定】						効果額	—	
23年度取り組み実績	平成24年度末をもって閉館を決定し、維持補修に努めた。観音寺南小学校跡地へ移転建設予定。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
23年度取り組み内容	管理運営方法						効果額	—	
23年度取り組み実績	平成24年度末まで直営とした。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市民会館の施設改修	調査	⇒	方針決定	新会館設計等	⇒	新会館建設	⇒		
管理運営方法	直営	⇒	⇒	⇒	運営方法検討	⇒			

No.	31	事業名	市有施設の管理運営方法の見直し					状況	×
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	政策部 企画課			関係課					
改革内容	市有施設について、管理運営方法について検討し、指定管理者制度の導入や委託などが可能な施設については、順次、見直し行う。								
23年度取り組み内容	市有施設の管理運営方法の見直し【順次実施】						効果額	—	
23年度取り組み実績	市有施設の管理運営方法について、検討を行うとともに、集会機能を持つ市有施設52か所の現況調査を実施した。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
23年度取り組み内容	指定管理者制度の導入【順次実施】						効果額	—	
23年度取り組み実績	燧望苑の運営管理について、指定管理者制度の導入を検討したが、運営費の比較等により直営を継続することとした。【平成24年3月31日現在 5施設導入】						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市有施設の管理運営の見直し	一部実施	順次実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
指定管理者制度の導入	4施設	5施設	5施設	順次実施	⇒	⇒	⇒		

## 2 組織機構の再編整備

### (1) 組織機構の再編整備

No.	32	事業名	効率的な組織機構の再編					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備		中項目	(1) 組織機構の再編整備			
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課					
改革内容	<p>現行の部・課の再編統合に加え、部制の存続についても検討する。          多様化する市民ニーズ、少子高齢化の進展、地方分権に伴う権限移譲等に的確に対応するため、柔軟に組織の見直しを行い、類似、関連する組織の統合再編などにより、効率的な組織体制を確保する。          また、既存の組織体制にとらわれない、グループ制や横断的組織体制など、効率的な組織運営手法の導入についても検討する。</p>								
23年度取り組み内容	組織機構の再編【継続実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成23年度より、新規事業に対応するため、庁舎等整備課及び地籍調査課を新設したことにより、8部38課となった。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	効率的な組織運営手法の導入【順次実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	効率的な組織運営手法の導入について、検討を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
組織機構の再編	8部39課	8部36課	8部38課	継続実施	⇒	⇒	⇒		
効率的な組織運営手法の導入	未実施	検討	検討	順次実施	⇒	⇒	⇒		

### (2) 保育所、幼稚園の統廃合

No.	33	事業名	保育所の統廃合					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備		中項目	(2) 保育所、幼稚園の統廃合			
事業推進部課	健康福祉部 子育て支援課								
改革内容	<p>少子化に対応し、保育サービスの向上を図るため、東保育所と西保育所の統合を実施する。</p>								
23年度取り組み内容	東保育所と西保育所の統合【統合検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	関係職員打合せ会。保育士、調理師打合せ会を実施した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
東保育所と西保育所の統合	2園	統合検討	設計協議	施設整備	施設整備	統合			

No.	34	事業名	幼稚園の統廃合					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備			中項目	(2) 保育所、幼稚園の統廃合		
事業推進部課	教育部 教育総務課								
改革内容	市立学校再編基本方針に基づき、市立幼稚園を観音寺北部地域、南部地域、大野原、豊浜の4園に再編統合する。								
23年度取り組み内容	観音寺北部幼稚園（仮）【施設整備・統合準備】					効果額	—		
23年度取り組み実績	統合園の基本・実施設計完了。統合準備委員会にて園名、標準服、体操服を決定。通園支援策等について協議継続。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	観音寺南部幼稚園（仮）【こども園との関連を検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	国のこども園構想を踏まえ、内部で検討を継続。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
観音寺幼稚園（仮）	方針決定	施設整備	施設整備	施設整備	⇒	統合			
		統合準備	統合準備	統合準備	⇒				
観音寺南部幼稚園（仮）		(検討)	検討	こども園との関連を検討	⇒	⇒	⇒ (統合)		

(3) 小学校の統廃合

No.	35	事業名	小学校の統廃合					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備			中項目	(3) 小学校の統廃合		
事業推進部課	教育部 教育総務課								
改革内容	市立学校再編計画検討委員会の答申に基づき、観音寺南小学校と観音寺東小学校の統合及び大野原地区3校の統合を実施する。また、栗井小学校の統合について検討する。								
23年度取り組み内容	観音寺南小学校、観音寺東小学校【統合準備・施設整備】					効果額	—		
23年度取り組み実績	統合校の実実施設計完了。統合準備委員会で校名、標準服、体操服決定。校歌、校章について協議開始。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	大野原小学校、萩原小学校、紀伊小学校【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	児童数減少の現状を踏まえ、統合に向けて内部で検討。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
観音寺南小学校、観音寺東小学校	方針決定	協議	統合準備	統合準備	⇒	統合			
		施設整備	施設整備	施設整備	⇒				
大野原小学校、萩原小学校、紀伊小学校	方針決定	(検討)	検討	協議	統合準備	⇒	(統合)		
				施設整備	⇒	⇒			

### 3 定員管理の適正化

#### (1) 定員適正化計画の策定

No.	36	事業名	定員適正化計画の策定、実施					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(1) 定員適正化計画の策定			
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課					
改革内容	平成22年度に第2次定員適正化計画を策定し、社会経済情勢の変化や行政ニーズの多様化に対応するために事務事業の抜本的な見直しや包括的業務委託、指定管理者制度などを積極的に活用することにより、平成26年度までに95人の職員削減を行う。								
23年度取り組み内容	定員適正化計画の策定、実施【実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成22年7月に、第2次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組んでいる。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	職員数【523→502名】					効果額	255,000		
23年度取り組み実績	退職者の一部不補充等により、平成24年4月1日現在の職員数は、485名となっている。					うち人件費	255,000		
						削減人数	19		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度		
定員適正化計画の策定、実施	第1次	第2次策定	実施	⇒	⇒	⇒			
職員数	545	529	510	485	476	451	434		

#### (2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置

No.	37	事業名	嘱託職員、臨時職員の適正配置					状況	×
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置			
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課					
改革内容	嘱託職員及び臨時職員の採用職種や雇用形態等の検討を行い、業務内容や資格の有無等を確認し、適正な配置と雇用管理に努める。								
23年度取り組み内容	嘱託職員、臨時職員の適正配置【実施】					効果額	△ 16,000		
23年度取り組み実績	嘱託、臨時職員の適正配置に努めたが、幼稚園教諭、保育士の欠員補充及び加配教諭の配置や現業職員の欠員補充等により、嘱託・臨時職員が増員となった。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
嘱託職員、臨時職員の適正配置	実施	増員	増員	実施	⇒	⇒	⇒		

No.	38	事業名	介護認定調査業務の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	3	定員管理の適正化		中項目	(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置			
事業推進部課	健康福祉部		高齢介護課						
改革内容	業務の見直しを行い、介護認定業務の円滑な実施を確保しながら、直営から事業所への委託を推進する。								
23年度取り組み内容	介護認定業務の見直し【一部委託】					効果額	729		
23年度取り組み実績	平成22年度に引き続き、介護認定調査を観音寺市社会福祉協議会に一部委託している。					うち人件費	729		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
介護認定業務の見直し	一部委託	⇒	⇒	検討	実施	⇒	⇒		

(3) 人材育成の推進

No.	39	事業名	職員の能力開発と人材育成					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	3	定員管理の適正化		中項目	(3) 人材育成の推進			
事業推進部課	政策部		秘書課						
改革内容	<p>「人材育成基本方針」に基づき、勤務評価制度の充実や職場外研修の積極的な活用により、職員の能力適正の把握や専門的知識の習得を推進する。</p> <p>また、人事異動については、ジョブローテーションシステムを確立し、若年職員の育成や職員のモチベーションの維持向上を図る。</p>								
23年度取り組み内容	外部研修の充実【拡大推進】					効果額	—		
23年度取り組み実績	53講座136人受講。香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
外部研修の充実	60講座129人	52講座104人	53講座136人	⇒	⇒	⇒	⇒		

4 財政運営の健全化

(1) 歳入の確保

ア 収納率の向上

No.	40	事業名	市税等の収納率の向上				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	総務部 納税課							
改革内容	滞納者の実態把握と分析、滞納者対策の強化、香川滞納整理推進機構等との連携強化を推進し、市税等の収納率の向上を図る。							
23年度取り組み内容	市税の収納率の向上				効果額	10,901		
23年度取り組み実績	現年度は前年度を0.05ポイント下回り、計画を0.05ポイント上回った。 滞繰分は前年度を1.66ポイント上回り、計画を3.50ポイント下回った。				うち人件費	—		
					削減人数	—		
23年度取り組み内容	国民健康保険税の収納率の向上				効果額	12,509		
23年度取り組み実績	現年度は前年度を0.60ポイント上回り、計画を0.41ポイント下回った。 滞繰分は前年度を0.15ポイント下回り、計画を4.29ポイント下回った。				うち人件費	—		
					削減人数	—		
23年度取り組み内容	介護保険料の収納率の向上				効果額	△ 111		
23年度取り組み実績	現年度は前年度を0.10ポイント下回り、計画を0.06ポイント下回った。 滞納分は前年度を1.11ポイント下回り、計画を1.08ポイント下回った。				うち人件費	—		
					削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	
市税の収納率	計画		98.03	98.13	98.23	98.33	98.43	現年度
			21.11	21.81	22.51	23.21	23.71	過年度
	実績	97.90	98.23	98.18				現年度
		20.41	16.65	18.31				過年度
国民健康保険税の収納率	計画		92.16	92.65	92.85	93.05	93.25	現年度
			17.00	19.00	21.00	22.00	23.00	過年度
	実績	91.46	91.64	92.24				現年度
		15.00	14.86	14.71				過年度
介護保険料の収納率	計画		98.95	98.97	98.99	99.01	99.03	現年度
			17.38	18.03	18.68	19.33	19.98	過年度
	実績	98.93	99.01	98.91				現年度
		16.73	18.06	16.95				過年度



No.	4 1	事業名	保育料の収納率の向上					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	健康福祉部 子育て支援課								
改革内容	行政及び保護者負担の公平性の確保のため、滞納対策を推進し、保育料滞納者と滞納額の削減を図る。								
23年度取り組み内容	保育料の収納率の向上						効果額	180	
23年度取り組み実績	各保育所において滞納者へ通知。子育て支援課より滞納者へ電話連絡。分納の協議、家庭への訪問。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
保育料の収納率	計画		99.45	99.50	99.55	99.60	99.65	現年度	
			15.30	15.40	15.50	15.60	15.70	過年度	
	実績	99.42	99.47	99.54				現年度	
		15.28	8.94	11.91				過年度	

No.	4 2	事業名	住宅使用料の収納率の向上					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	建設部 都市整備課								
改革内容	自主財源の確保と公平性の観点から、滞納者の実態把握、分析により効率的な徴収策を講じる。								
23年度取り組み内容	住宅使用料の収納率の向上						効果額	△5,823	
23年度取り組み実績	悪質滞納者をリストアップし、家賃等滞納者対策検討会(庁内会議)を開催。明渡し請求訴訟の提起に向け協議を行った。						うち人件費	—	
							削減人数	—	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
住宅使用料の収納率の向上	計画		94.10	94.20	94.30	94.40	94.50	現年度	
			7.27	7.29	7.31	7.33	7.35	過年度	
	実績	94.04	92.71	92.37				現年度	
		7.25	4.33	3.82				過年度	

No.	4 3	事業名	上水道料金の収納率の向上					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	水道局 監理課								
改革内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、必要に応じて給水停止措置を行うなど効果的な徴収策を講じる。								
23年度取り組み内容	水道料金の収納率の向上					効果額	3,999		
23年度取り組み実績	督促状・催告状については全滞納者に対し、送付するとともに、戸別訪問等の面談による納付勧奨（分納）や料金徴収を強化した。また、悪質滞納者に対しては停水措置を実施した（88件）。 なお、平成23年度より、水道料金及び下水道使用料のコンビニ収納を導入し、10,883件の利用実績があった。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
水道料金の収納率の向上	計画		97.80	97.90	98.00	98.10	98.20	現年度	
			66.70	66.80	66.90	67.00	67.10	過年度	
	実績	97.60	97.42	97.88				現年度	
		65.50	63.05	65.51				過年度	

No.	4 4	事業名	下水道使用料の収納率の向上					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	水道局 監理課			建設部 下水道課					
改革内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、同時に徴収している水道料金と一体的な対策を講じることで、収納率の向上を図る。								
23年度取り組み内容	下水道使用料の収納率の向上					効果額	1,876		
23年度取り組み実績	委託先の水道局と連携を図りながら、滞納者対策を行い下水道使用料の収納率の向上を図った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～	
下水道使用料の収納率の向上	計画		98.22	98.24	98.26	98.28	98.30	現年度	
			19.99	20.04	20.09	20.14	20.19	過年度	
	実績	98.20	98.63	98.37				現年度	
		17.90	23.20	26.78				過年度	

イ 自主財源の確保

No.	45	事業名	市有施設への広告掲載					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	政策部 企画課				関係課				
改革内容	市有施設の管理担当課において、広告掲載の可能性の有無を検討する。掲載可能な施設については、順次、広告主を募集し、広告の掲載を実施することにより、自主財源となる広告収入を確保する。								
23年度取り組み内容	市有施設への広告掲載【順次実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	広告掲載について検討を行うとともに、施設の有効活用として、自動販売機設置者の公募を行い、自主財源の確保を図った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市有施設への広告掲載	未実施	検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	46	事業名	広報紙及びホームページへの広告掲載の推進					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	政策部 秘書課								
改革内容	自主財源の確保の手段として、広報紙やホームページによる広告の宣伝効果をPRし、広告収入の増収を図る。								
23年度取り組み内容	市広報紙【継続実施】					効果額	△ 330		
23年度取り組み実績	広報紙広告料=390,000円 (30,000円×13件) 前年度より330,000円減 (30,000円×11件)					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	市ホームページ【継続実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	ホームページ広告料=480,000円 (20,000円×2社×12月) 前年度と同額					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市広報紙	78万円	72万円	39万円	⇒	⇒	(93万円)	⇒		
市ホームページ	48万円	48万円	48万円	⇒	⇒	(120万円)	⇒		

No.	47	事業名	未利用地等市有財産の処分					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	総務部 総務課			水道局 監理課					
改革内容	売却方法の変更や利用用途の緩和等の検討を行い、積極的に売却を推進する。								
23年度取り組み内容	未利用地等市有財産の処分【継続実施】					効果額	370		
23年度取り組み実績	大野原中学校横跡地を売却した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
競輪場駐車場用地	売却予定	売却							
室本町市有地		継続実施	継続実施						
旧観音寺給食センター跡地			継続実施						
大野原中学校横跡地			売却	⇒	⇒	⇒	⇒		
粟井中継ポンプ所跡地			継続実施						

No.	48	事業名	適正・公平な課税客体の把握					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	総務部 税務課								
改革内容	市税の課税においては、所得や償却資産の未申告者に対する申告指導をはじめ、土地の地目認定の適正化や評価漏れ家屋の調査を行うなど、課税客体の適正かつ公平な把握に努める。								
23年度取り組み内容	適正かつ公平な課税客体の把握【順次実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	市民税未申告者の呼び出し443名。平成24年度評価替えに向け、航空写真による地目確認・課税もれ家屋の調査。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
適正かつ公平な課税客体の把握	検討	順次実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	49	事業名	公民館等の施設使用料の確保					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	教育部 生涯学習課								
改革内容	文化の育成を目的として始まった本制度については、当初の目的は十分達成しているため、使用料免除の取り扱いを廃止する。								
23年度取り組み内容	使用料免除制度の廃止【廃止】					効果額	540		
23年度取り組み実績	平成22年度に実施済み。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
使用料免除制度の廃止	免除	廃止	廃止						

No.	50	事業名	使用料・手数料の見直し					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	政策部 企画課				関係課				
改革内容	本集中改革プランにおいても、引き続き使用料・手数料について国・県・民間の同様のサービスとの均衡、受益者負担の適正化の観点から見直しを行う。								
23年度取り組み内容	下水道使用料の改定【実施】					効果額	9,319		
23年度取り組み内容	平成22年度に実施					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	し尿収集手数料の改定【実施】					効果額	1,891		
23年度取り組み内容	平成22年度に実施					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	浄化槽汚泥投入料金の改定【実施】					効果額	5,670		
23年度取り組み実績	平成22年度に実施					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
使用料・手数料の見直し		検討・順次実施	検討・順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
下水道使用料の改定	検討	実施	⇒	検討	⇒	⇒	検討		
し尿収集手数料の改定	検討	実施	⇒	検討	⇒	実施	⇒		
浄化槽汚泥投入料金の改定	検討	実施	⇒	検討	⇒	実施	⇒		

No.	64	事業名	市有施設の自動販売機設置事業者の公募					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	政策部 企画課				関係課				
改革内容	自動販売機の設置及び管理に関して、統一した運用を行うため要綱を制定する。要綱に基づき、自動販売機の設置事業者の公募を実施することにより、施設利用者の利便性の向上及び施設の有効活用による自主財源の確保を図る。								
23年度取り組み内容	自動販売機設置の運用方針					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成22年12月に、自動販売機の設置及び管理に関する要綱を制定した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	自動販売機設置事業者の公募【実施】					効果額	5,984		
23年度取り組み実績	自動販売機の設置及び管理に関する要綱に基づき、市有施設に設置する自動販売機52台について、自動販売機設置事業者の公募を実施した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
自動販売機設置の運用方針	未策定	策定							
自動販売機設置事業者の公募	未実施	実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	5 1	事業名	下水道事業会計の経営健全化					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	建設部 下水道課			中項目	(2) 歳出の抑制				
改革内容	<p>公営企業経営健全化計画に基づき、平成22年度末において単年度収支の黒字化が達成できた。さらに、経費の見直しや削減による経営の効率化を図るとともに、使用料の見直しを行う。また、下水道処理区域内の水洗化率及び使用料対象となる有収率の向上を図ることで収入の確保及び効率的な施設管理を行い、経営の健全化を推進する。</p>								
23年度取り組み内容	下水処理場等の民間委託の推進【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	下水処理場等の民間委託の推進【検討】					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	水洗化率の向上【81.90%→82.00%】					効果額	—		
23年度取り組み実績	水洗化率の向上【82.30%】					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	有収率の向上【56.24%→57.00%】					効果額	—		
23年度取り組み実績	有収率の向上【52.00%】					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
下水処理場等の民間委託の推進	包括委託	⇒	⇒	包括委託	⇒	⇒	⇒		
使用料の改定（再掲）	検討	改定	⇒	検討	⇒	⇒	検討		
水洗化率の向上	81.00	81.90	82.30	83.00	84.00	85.00	85.00		
有収率の向上	61.70	56.24	52.00	67.50	69.00	70.50	70.50		

No.	5 2	事業名	航路事業会計の経営健全化					状況	×
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	市民部 伊吹支所			中項目	(2) 歳出の抑制				
改革内容	<p>船舶の経年劣化と燃料費の高騰の影響による需用費等の増加に対して、経費削減計画を策定し、運航費の削減に取り組む。 また、運賃収入の増収のために、イリコの島としての観光資源の開発や物販などによる観光客の誘致に取り組み、乗船客の増加を図る。</p>								
23年度取り組み内容	経費削減計画【順次実施】					効果額	△ 3,607		
23年度取り組み実績	燃料費の高騰、老朽化に伴う修繕費の増加により運航費の削減はできなかった。人件費は職員の退職により減額できた。					うち人件費	4,593		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	旅客運賃増収の取り組み【順次実施】					効果額	△ 6,199		
23年度取り組み実績	観光客及び島民の移動が少なく、実績としては減収となった。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
経費削減計画	検討	検討	⇒	順次実施	⇒	⇒	⇒		
旅客運賃増収の取り組み	検討	順次実施	⇒	順次実施	⇒	⇒	⇒		

(2) 歳出の抑制

ア 給与等の適正化

No.	53	事業名	給与の適正化					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	政策部 秘書課								
改革内容	勤務評価制度の活用について、試行期間を含め、過去10年間の実施内容を検証し、今後の評価制度見直しの検討を行う。 また、特殊勤務手当については、随時見直しを実施する。								
23年度取り組み内容	勤務評価制度の実施【見直し検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	要綱を改正し、評価対象期間の変更とそれに伴う勤務評価票の提出期限の変更を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	特殊勤務手当の見直し【随時見直し】					効果額	—		
23年度取り組み実績	県内各市の動向を注視した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
勤務評価制度の実施	一部実施	一部実施	一部実施	見直し検討	⇒	⇒	⇒		
特殊勤務手当の見直し	実施	随時見直し	随時見直し	随時見直し	⇒	⇒	⇒		

イ 補助金等の適正化

No.	54	事業名	補助金の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	政策部 企画課			関係課					
改革内容	本集中改革プランにおいても、引き続き補助金の見直しを行い、その必要性を予算編成時や執行過程で検証することにより、適正化を図る。								
23年度取り組み内容	補助金の見直し【順次実施】					効果額	6,023		
23年度取り組み実績	補助金について、関係各課において補助対象者、補助単価等の見直し及び廃止を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
補助金の見直し	実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	55	事業名	負担金の見直し					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	政策部 企画課			関係各課					
改革内容	<p>負担金については、その内容を十分に精査することにより見直しを行う。          なお、市単独では見直しの困難な負担金については、各団体事務局等との事前調整を図ることにより適正化に努める。</p>								
23年度取り組み内容	負担金の見直し【順次実施】					効果額	13,478		
23年度取り組み実績	負担金について、関係各課において見直し及び廃止を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
負担金の見直し	実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		

ウ 公債費等の管理

No.	56	事業名	公債費の管理					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	総務部 総務課								
改革内容	<p>実質的な公債費負担の程度を示す「実質公債費比率」が健全化判断基準を上回らないよう留意することにより、適正な公債費の管理と財政の健全化を図る。</p>								
23年度取り組み内容	実質公債費比率【14.4%→15.2%】					効果額	—		
23年度取り組み実績	実質公債費比率の健全化に努めた。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
実質公債費比率	14.9	13.6	12.8	16.1	16.5	16.3			



(3) 第3セクターの経営健全化

No.	57	事業名	第3セクターの経営健全化					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(3) 第3セクターの経営健全化			
事業推進部課	政策部 企画課				関係課				
改革内容	出資者として、第3セクターの経営状況の把握に努め、必要に応じて経営状況の改善について指導をする。								
23年度取り組み内容	経営改善の検討・実施【順次検討・実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	経営状況の把握に努めた。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
経営改善の検討・実施	把握・調査	把握・調査	把握・調査	⇒	⇒	⇒	⇒		

5 協働の推進

(1) 市民参画の推進

No.	58	事業名	審議会等の運営方針の策定					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	5	協働の推進		中項目	(1) 市民参画の推進			
事業推進部課	政策部 企画課				関係各課				
改革内容	市の審議会等の運営方針を策定し、公募委員、女性委員、青年層委員の積極的な登用や専門的知識を必要とする委員を広い視点で適任者を選任することにより、審議会等の活性化を図る。また、審議会等の公開や議事録の作成、公表について、基準を設け、開かれた市政運営を推進する。								
23年度取り組み内容	審議会等の運営方針【策定】					効果額	—		
23年度取り組み実績	審議会等の運営方針について、素案の作成及び先進自治体の調査を行った。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
審議会等の運営方針	未策定	検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	59	事業名	市政モニター制度の推進					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	5	協働の推進		中項目	(1) 市民参画の推進			
事業推進部課	政策部 秘書課								
改革内容	今後においても、モニター制度を積極的に活用し、継続的かつ体系的に聴取した市民の意見や要望を市政運営に反映する。								
23年度取り組み内容	市政モニター制度【継続実施】					効果額	—		
23年度取り組み実績	4回の会議を開催してモニターから要望のあった事項について説明。市政に対する理解と協力を求め、市民の意見を聴いた。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
市政モニター制度	実施	継続実施	実施	休止	⇒	⇒	⇒		

No.	60	事業名	公園緑地等のボランティアによる維持管理の推進					状況	—
大綱の体系図番号	大項目	5	協働の推進		中項目	(1) 市民参画の推進			
事業推進部課	建設部 都市整備課								
改革内容	公園緑地等の維持管理について、周辺住民や団体等のボランティアによる管理委託を推進し、施設利用者のマナー向上や利用者の増加を図る。								
23年度取り組み内容	公園緑地等の住民等による管理【推進】					効果額	—		
23年度取り組み実績	地元自治会に管理を委託し、1件の増となった。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
公園緑地等の住民等による管理	8箇所	9箇所	10箇所	(15箇所)	⇒	⇒	⇒		

(2) 市民との行政情報の共有化

No.	61	事業名	観音寺ホットメールの推進					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 協働の推進			中項目	(2) 市民との行政情報の共有化			
事業推進部課	政策部 企画課								
改革内容	ホームページや広報紙などにより、ホットメールについて周知を行うとともに、発信（提供）する情報の多様化を図り、市民ニーズに対応することにより、登録者数及び発信情報数の増加を図る。								
23年度取り組み内容	ホットメール登録者数【拡大】					効果額	—		
23年度取り組み実績	広報紙への掲載や、周知用リーフレットを学校、幼稚園、保育所等に配布した。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
23年度取り組み内容	ホットメール発信情報数【増加】					効果額	—		
23年度取り組み実績	各課等において広報手段の一つとして活用している。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
ホットメール登録者数	4,400人	4700人	5600人	⇒	⇒	⇒	⇒		
ホットメール発信情報数	750件	690件	950件	⇒	⇒	⇒	⇒		

No.	65	事業名	出前講座の開設					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(2) 市民との行政情報の共有化			
事業推進部課	政策部 秘書課								
改革内容	市政への理解と市民参加の推進を図るため、市民に市政の情報を提供する出前講座を平成24年度から実施する。								
23年度取り組み内容	出前講座【検討】					効果額	—		
23年度取り組み実績	平成24年度開設に向け、各課に講座メニュー提出依頼や要綱等の作成、市民に広報紙やホームページで講座の周知をした。					うち人件費	—		
						削減人数	—		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度～		
出前講座			開設準備	実施	⇒	⇒	⇒		

IV 集中改革プランによる効果見込額

(単位：千円)

項 目		効果額（見込額）							
		平成22年度	平成23年度 見込額	平成23年度 実績額	達成率	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
歳 入	収納率の向上	△ 2,180	76,095	23,531	30.9	103,839	126,818	148,602	400,610
	自主財源の確保	8,650	4,110	6,564	159.7	4,380	4,650	4,920	29,164
	使用料、手数料の見直し	35,046	50,233	16,880	33.6	49,999	49,415	48,847	200,187
	その他	34		△ 6,199		500	2,000	500	△ 3,165
	計	41,549	130,438	40,776	31.3	158,718	182,883	202,869	626,795
歳 出	民間委託、民営化の推進	7,500	7,500	15,660	208.8	38,500	67,000	72,500	201,160
	事務事業の改善	17,280	17,341	18,854	108.7	25,969	27,685	26,541	116,329
	公共施設管理運営	5,172	△ 1,589	914		△ 1,452	1,071	1,071	6,776
	補助金等の適正化	6,511	6,666	19,501	292.5	6,666	6,666	6,666	46,010
	定員適正化計画	112,500	187,500	255,729	136.4	360,000	517,500	607,500	1,853,229
	嘱託、臨時職員の適正配置	△ 24,000		△ 16,000			1,025	1,025	△ 37,950
	その他	3,233	800		0.0	300	300	30,300	34,133
	計	128,196	218,218	294,658	135.0	429,983	621,247	745,603	2,219,687
合 計		169,745	348,656	335,434	96.2	588,701	804,130	948,472	2,846,482

※効果見込額は、平成23年度決算額により算出しており、前回の集中改革プランの取り組みによる実績は含まない。